社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和04年03月16日

計画の名称	磐田市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（防災・安全）													
計画の期間	平成２８年度　～　令和０２年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	磐田市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	119	A	100	B	0	C	19	D	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		15.96	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)		(H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。			
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	81%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000344132

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	磐田市	直接	磐田市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・市内全域	磐田市	■	■	■	■	■	22	0	－
	A16-002	住宅	一般	磐田市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	磐田市	■	■	■	■	■	78	0	－
	A16-003	住宅	一般	磐田市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転・市内全域	磐田市	■	■	■	■	■	0	0	－
											小計						100		
											合計						100		

案件番号： 0000344132

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	磐田市	間接	個人	－	－	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	磐田市	■	■	■	■	■	16	0	－
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																	
	C16-002	住宅	一般	磐田市	間接	個人	－	－	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除却・改善	磐田市	■	■	■	■	■	3	0	－
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																	
											小計						19		
											合計						19		

案件番号： 0000344132

事　後　評　価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 磐田市建設部公共事業評価審査委員会に諮り実施	事後評価の実施時期 交付期間終了後　令和３年度 公表の方法 磐田市ホームページへ掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事等に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、地震時における住民の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難経路の閉塞を防止することで、災害時の通行を図ることができた。
○特記事項（今後の方針等）	
耐震補強や、除却の助成制度を活用し、県等と連携して引き続き耐震化を推進する。また、耐震診断後、工事に進んでいない世帯に対しては、戸別訪問やダイレクトメールによる周知啓発、又は、専門家による個別相談等により、重点的に耐震化へ誘導する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率		
	最　終 目標値	95%	着実に耐震化は進んでいるものの、資金面や高齢等の理由から耐震改修に取り組むことが難しい世帯が多く残っていることが要因であると考える。
	最　終 実績値	92%	